

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 新納 洋
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日

上場取引所 福

TEL 092-473-8831

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	8,101		32		91		55	
20年12月期第2四半期	8,097	2.4	403		396		344	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	5.24	
20年12月期第2四半期	32.37	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期第2四半期	12,479		4,723		37.7	442.42
20年12月期	15,145		4,753		31.2	444.30

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,704百万円 20年12月期 4,725百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		5.00	5.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年12月期の期末の配当予想額については、未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	0.4	300		250		150		14.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	11,953,695株	20年12月期	11,953,695株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,320,777株	20年12月期	1,318,860株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	10,634,045株	20年12月期第2四半期	10,644,544株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

・配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成21年12月期の配当予想額は、現時点では未定であり、決定したい速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機の影響を強く受け、第1四半期には、戦後最悪のマイナス成長を記録し、第2四半期に入り、基幹産業である自動車関連や電子部品業界において減産を緩和する動きが出てまいりましたが、本格的な景気回復は、まだまだ不透明な状況にあります。

このような状況の下、電機業界におきましても、国内外の急激な経済減速の影響を受け、生産調整、設備投資の抑制など、急激に事業環境が悪化いたしました。

4月以降は、生産・輸出の下げ止まりや公共事業などの景気対策の効果により、経済減速は和らいでまいりましたが、製造業分野では、多くの業種で設備過剰感が続いており、当分の間は設備投資抑制が続くものとみられております。

このような状況の中で当社グループは、今年度からスタートした新中期3ヵ年経営計画(CHAALLENGE SEIKO IC 2011)のもと”持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation)と利益創造(Creation)』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題(お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の構築と高収益化の実現、CSR経営の推進、人材の育成)を掲げ、経済悪化に対し強い企業体質へ向けた施策を講ずるとともに、「環境・エネルギーソリューション」に向けた事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注高は、7,411百万円(前年同期比21.9%減)、売上高は8,101百万円(前年同期比0.05%増)、損益につきましては、営業利益は32百万円(前年同期は営業損失403百万円)、経常利益は91百万円(前年同期は経常損失396百万円)、四半期純利益は55百万円(前年同期は四半期純損失344百万円)となりました。

なお、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(電力システム事業)

リプレース・メンテナンス市場の拡大に向け営業活動強化を図り、配電自動化システムや工務系計算機システム、操作支援システム関連が堅調に推移いたしました。その結果、受注高は2,774百万円(前年同期比21.8%減：前年は総合制御所システム関連の大口受注あり)、売上高は2,226百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(社会システム事業)

首都圏を中心とした営業展開を進め、官公庁向け監視制御システム関連などは堅調に推移いたしました。経済環境の悪化による設備投資抑制の影響を受け、国内の産業向け受変電システムや中国関連での受注が減少いたしました。その結果、受注高は2,613百万円(前年同期比23.6%減)、売上高は3,830百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(情報システム事業)

システム運用サービス、ASPといったサービス事業や業務システム関連を中心に営業展開を進め、エネルギー会社向け業務管理システムなどが好調に推移し、受注高は930百万円(前年同期比23.0%増)、売上高は902百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

(情報・制御コンポーネント事業)

半導体市場悪化の影響を受け、特にメカトロ事業が大幅に落ち込み、受注高は 537 百万円(前年同期比 49.7%減)、売上高は 553 百万円(前年同期比 49.2%減)となりました。

(その他事業)

環境・省エネを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資抑制などにより、受注高は 555 百万円(前年同期比 20.7%減)、売上高は 588 百万円(前年同期比 10.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 2,517 百万円減少し、7,356 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 2,338 百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 148 百万円減少し、5,123 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により 34 百万円減少したことや有形固定資産が減価償却等により 105 百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 2,636 百万円減少し、5,825 百万円となりました。これは主に、短期借入金が 1,913 百万円減少したことや支払手形及び買掛金が 956 百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末とほぼ同額の 1,930 百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 29 百万円減少し、4,723 百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落により 20 百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気対策などの効果により経済減速は和らいできているとはいえ企業収益の悪化や設備投資の減少など厳しい状況にあり、景気回復への見通しは不透明な状況であり長期化することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヵ年経営計画に基づき、引き続きコスト削減や品質向上を図り、企業体質強化を行なうとともに「環境・エネルギーソリューション」に向けた高付加価値製品・サービスの創出に努め、更なる正興グループの価値向上に取り組んでまいります。

なお、現段階において、平成21年5月14日に公表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が36百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725	1,048
受取手形及び売掛金	4,237	6,576
有価証券	141	148
商品及び製品	121	124
仕掛品	1,830	1,611
原材料	177	199
その他	198	246
貸倒引当金	75	81
流動資産合計	7,356	9,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,346	2,369
その他(純額)	1,135	1,219
有形固定資産合計	3,482	3,588
無形固定資産		
投資その他の資産	114	119
投資有価証券	1,352	1,386
その他	180	176
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	1,526	1,563
固定資産合計	5,123	5,271
資産合計	12,479	15,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093	4,050
短期借入金	1,457	3,370
未払法人税等	25	33
その他	1,249	1,008
流動負債合計	5,825	8,462
固定負債		
退職給付引当金	1,606	1,559
その他	324	370
固定負債合計	1,930	1,929
負債合計	7,756	10,392

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,276	1,273
自己株式	570	569
株主資本合計	4,646	4,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	103
為替換算調整勘定	25	23
評価・換算差額等合計	57	80
少数株主持分	19	28
純資産合計	4,723	4,753
負債純資産合計	12,479	15,145

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,101
売上原価	6,707
売上総利益	1,393
販売費及び一般管理費	1,361
営業利益	32
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
為替差益	52
その他	24
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	14
その他	13
営業外費用合計	27
経常利益	91
特別損失	
減損損失	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	77
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	2
法人税等合計	11
少数株主利益	9
四半期純利益	55

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御 コンポー ネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226	3,830	902	553	588	8,101		8,101
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	12	100	186	268	568	(568)	
計	2,226	3,842	1,002	739	857	8,669	(568)	8,101
営業利益又は 営業損失()	159	57	17	187	14	32		32

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で23百万円、社会システム事業で9百万円、情報システム事業で0百万円、情報・制御コンポーネント事業で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
売上高		8,097	100.0
売上原価		7,046	87.0
売上総利益		1,050	13.0
販売費及び一般管理費		1,453	18.0
営業損失()		403	5.0
営業外収益			
1 受取利息	0		
2 受取配当金	10		
3 貸倒引当金戻入益	9		
4 その他	25	46	0.6
営業外費用			
1 支払利息	19		
2 その他	20	39	0.5
経常損失()		396	4.9
特別利益		4	0.1
特別損失		14	0.2
税金等調整前中間純損失()		406	5.0
法人税、住民税及び事業税	11		
法人税等調整額	49	38	0.4
少数株主損失()		23	0.3
中間純損失()		344	4.3